第７号様式（第９条関係）
（その１）

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.3.19 第 号 受付時刻 時

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称

ふくおかけんしかいしれんめいあさくらしぶ
福岡県歯科医師連盟朝倉支部

2　主たる事務所の所在地

福岡県朝倉市牛木293-1

3　代表者の氏名

冨田　正博

4　会計責任者の氏名

池本　清

連絡先
（電　話）０９４６-２１-０７９９

（担当者）池本　清

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等（２号）	☑ 同一の都道府県の区域内（１号）

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名
住所

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
から
まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
から
まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）										年分		入力	処理	パ収 ☐
0	0	0	0						0			表紙 ☐		パ支 ☐
												内容 ☐		資産 ☐

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	442,763
（前年からの繰越額）	135,444
（本年の収入額）	307,319
支　出　総　額	336,290
翌年への繰越額	106,473

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	156,000
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	26

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	0	

必須様式(2/4)

（その５）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

行番号	交付金を供与した本部又は支部の名称	金　　額	年 月 日	主たる事務所の所在地	備　　考
1	福岡県歯科医師連盟	151,200	R7/4/30	福岡市中央区大名1-12-43	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
	合　　計	151,200			

※ その政治団体の本部又は支部から受け入れる対価を伴わない収入については、すべてこの様式に記載すること。

（その６）

(6) その他の収入

行番号	摘　　要	金　　額	備　　考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
	１件10万円未満のもの	119	
	合　　計	119	

（注）　１件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入は一括して記載して下さい。

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			
(1) 人件費	20,000		
(2) 光熱水費	0		
(3) 備品・消耗品費	0		
(4) 事務所費	24,000		事務委託費
小計	44,000	0	
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	292,290		
(2) 選挙関係費	0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	0		
(5) 寄附・交付金	0		
(6) その他の経費	0		
小計	292,290	0	
合計	336,290		

※支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その15）　政治活動費（政治資金パーティー以外）

	(2) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費 医政活動費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は名称)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	その他の支出	187,260				
	合計	187,260				

（注１）「項目別区分」下段の欄は、上段の項目に対する費目を記載して下さい。
（注２）５万円以上の支出はすべて個別に掲載し、その領収書等の写しを添付すること。
５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。
（注３）「その他の支出」の欄は、「項目別区分」の費目ごとに記載して下さい。

（その15）　政治活動費（政治資金パーティー以外）

	(2) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費 組織対策費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (又は名称)	支出を受けた者の住所 (又は名称)	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	その他の支出	99,000				
	合計	99,000				

（注１）「項目別区分」下段の欄は、上段の項目に対する費目を記載して下さい。
（注２）５万円以上の支出はすべて個別に掲載し、その領収書等の写しを添付すること。
５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。
（注３）「その他の支出」の欄は、「項目別区分」の費目ごとに記載して下さい。

（その15）　政治活動費（政治資金パーティー以外）

	(2) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					雑費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は名称）	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	その他の支出	6,030				
	合計	6,030				

（注１）「項目別区分」下段の欄は、上段の項目に対する費目を記載して下さい。
（注２）５万円以上の支出はすべて個別に掲載し、その領収書等の写しを添付すること。
５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。
（注３）「その他の支出」の欄は、「項目別区分」の費目ごとに記載して下さい。

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

(注１) 有無について「□」内をチェックして下さい。
(注２) 「有」をチェックした場合は、(その１８)の該当する項目別区分に記載して下さい。

必須様式(3/4)

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和　8 年　2 月　4 日

政治団体の名称　福岡県歯科医師連盟朝倉支部

会計責任者の氏名　池本清　　【署名又は記名押印】

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　　【署名又は記名押印】

（備考）

1　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)